

三重県経済の現状と見通し<2013年4月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は持ち直しの兆し 生産が堅調に推移し、住宅着工が上向きに転じるなど、県内の景気は弱いながらも持ち直しの兆しがみられ始めた状況。	→	☁
	当面の見通し	海外景気の不透明感が根強いものの、 持ち直しの動きが明確化する見通し 欧州などの景気停滞感が拭えないものの、円安を追い風に輸出の回復基調が明確化し、景気持ち直しの流れが強まる可能性が大。	→	☁
家計部門	個人消費	やや足踏み 大型小売店の販売が前年比大幅減となったほか、新車乗用車販売が減少基調で推移するなど、やや振るわない状況。	↘	☁
	住宅投資	上向き 住宅着工は、分譲住宅を牽引役として、前年比2桁増。	→	☁ ☂
	観光	持ち直し 鳥羽水族館の入場者数は徐々に底離れ。今後も伊勢志摩地域や東紀州地域における一段の集客増が十分に期待可能。	→	☁
	雇用・所得	概ね横這い 有効求人倍率(季節調整値)は前月比横這いとなったほか、新規求人数(学卒・パートを除く)は前年比マイナス。	→	☀ ☁
企業部門	企業活動	堅調 鉱工業生産指数は再び前年比プラスとなり、マイナスにとどまった全国とは対照的な動き。	→	☁
	企業倒産	小康状態 倒産件数・負債総額とも前年比増加に転じたものの、これまでのトレンドから大きく上振れてはいない状況。	→	☁
	設備投資	堅調 非居住用建築物着工床面積は前年比大幅増となったほか、資本財生産も底堅い動き。	→	☀ ☁
海外部門	輸出	持ち直しの兆し 四日市港通関輸出額は、主力の自動車部品がやや弱い動きとなったものの、全体では前年比プラスを維持。	→	☁
公共部門	公共投資	減速 公共工事請負件数・金額とも、前年比減少。2012年度12月・2月補正予算のプラス効果は未だ顕在化せず。	→	☁
その他	物価	ほぼ横這いで推移 消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、生鮮品以外の野菜や果物の値下がり背景下、小幅ながらマイナス。	→	△

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗:上方修正、→:据え置き、↘:下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

☀:晴、☀|☁:晴～曇、☁:曇、☁|☂:曇～雨、☂:雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話:059-354-7102 Mail:mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 やや足踏み

＜現状＞

- 個人消費は、やや足踏み。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、2月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+1.9%と、可処分所得が弱含むなか、一進一退で推移。これを品目別にみると、保健医療(同+6.4%)が4か月連続の増加となるなど、堅調な分野もみられる状況。
- 次に、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、2月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店(前年比▲6.8%)・既存店(同▲8.6%)とも、1月(全店:同▲5.5%、既存店:同▲7.8%)からマイナス幅が拡大し、過去3年で最大の減少。本年2月は、閏年だった昨年と比べて営業日が1日少ないことがマイナスに影響したうえ、冷え込みも長引いて春物商戦が不発。このほか、株高・円安などに伴う景気回復への期待から消費者のマインドが上向いたとみられるものの、宝飾品や高級時計などの需要の一部は品揃えに勝る都市部の百貨店などに流出した模様。
- 一方、3月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、11,251台・前年比▲13.3%と、5か月振りの2桁減。ただし、エコカー補助金の効果で販売が大きく上向いた昨年(2012年3月:12,983台・同+65.9%)の反動という側面が大きく、3月としては2年連続で10,000台の大台をキープしたことから、販売状況はまずまずと判断。なお、車種別にみると、普通車と小型車が2割を超す減少となった反面、軽乗用車は、人気のハイトワゴンのカテゴリーに属する車種の新車効果が継続し、18か月連続のプラス。

＜見通し＞

- 内閣府「景気ウォッチャー調査」より、三重県を含む東海地域における景気の現状判断(方向性)D.I.をみると、3月は56.1と、過去最高値(2005年12月、2006年3月:58.8)に次ぐ水準まで上昇。さらに、同調査より、スーパーや家電量販店などの販売員の声を拾うと、来店客数、客単価とも上向いているとの声が多数。
- 加えて、大手調査機関の予測をみても、本年夏の賞与は1人当たり支給額が3年振りのプラスに転じると予測する機関が大勢を占めており、所得環境が底堅く推移するなかで消費も持ち直す見通し。

◆2月 勤労者世帯・消費支出

前年比+1.9%(2か月振りの増加)

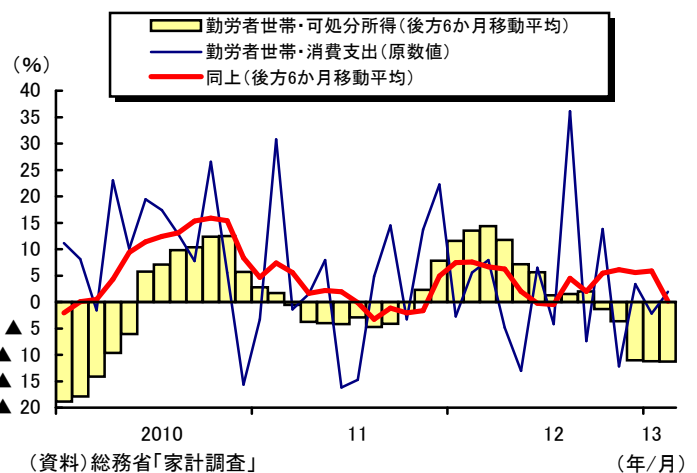
◆2月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲6.8%(2か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲8.6%(2か月連続の減少)

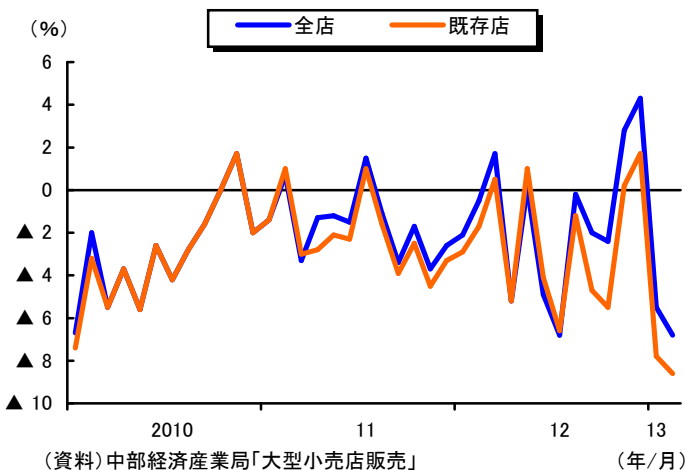
◆3月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 11,251台 前年比▲13.3%(4か月連続の減少)
- ・普通車:2,924台
前年比▲24.2%(7か月連続の減少)
- ・小型車:3,691台
前年比▲22.2%(4か月連続の減少)
- ・軽乗用車:4,636台
前年比+5.8%(18か月連続の増加)

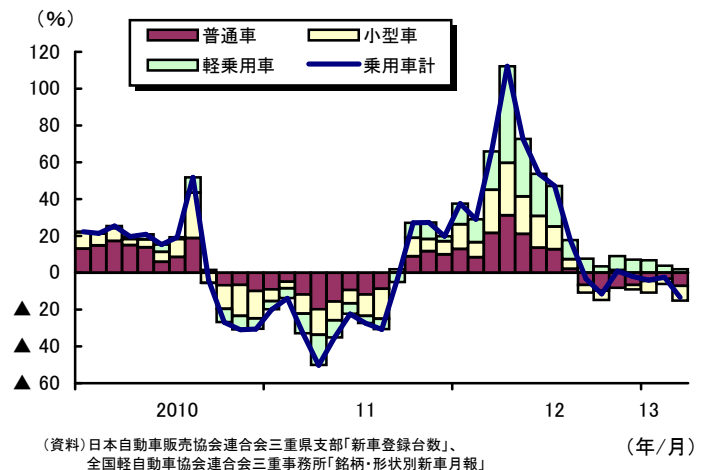
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 **上向き**

《現状》

○住宅投資は、上向き。
 ○2月の住宅着工戸数をみると(図表4)、810戸・前年比+12.3%と、2か月振りの2桁増。利用関係別にみると、建売住宅を主力とする分譲住宅(同+72.1%)の好調が続いたほか、注文住宅をはじめとする持家(同+6.6%)も底堅い動き。さらに、市別にみると、着工規模の大きい四日市市(169戸・同+28.0%)、津市(133戸・同+47.8%)、桑名市(68戸・同+47.8%)などが大幅増。

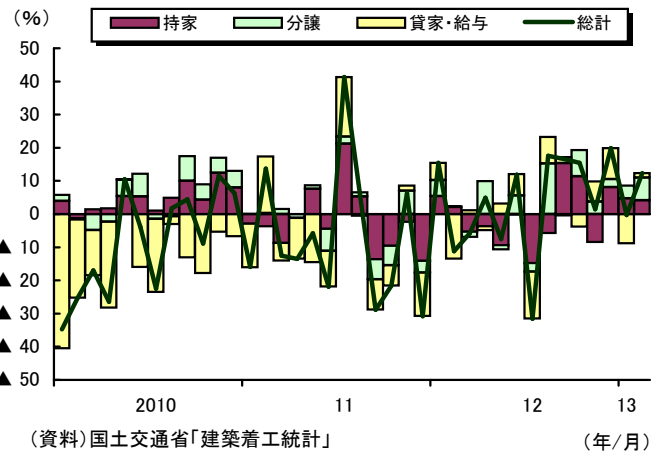
《見通し》

○2013年明け以降、県内でも北勢地域や中南勢地域にある住宅展示場で休日の来場者数が目立って増加してきたとの声が寄せられているうえ、津波被害の懸念が少ない高台を中心に、不動産業者による宅地開発が徐々に活発化してきているとの声も聞かれる状況。
 ○上記の点を踏まえれば、今後、世帯主が30歳代の核家族世帯を主役とする住宅の駆け込み購入の動きを受けて、住宅着工は回復傾向が明確化する見通し。

◆2月 住宅着工戸数

810戸 前年比+12.3% (2か月振りの増加)
 ・持家:488戸
 前年比+ 6.6% (3か月連続の増加)
 ・貸家:204戸
 前年比+ 5.2% (2か月振りの増加)
 ・給与住宅:1戸
 前年比 0.0%
 ・分譲住宅:117戸
 前年比+72.1% (5か月連続の増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 **持ち直し**

《現状》

○観光は、持ち直し。
 ○1月の鳥羽水族館の入場者数をみると、前年比+2.7%と、3か月連続の増加。後方6か月移動平均値で見ると、2012年秋頃をボトムとして徐々に底離れ。

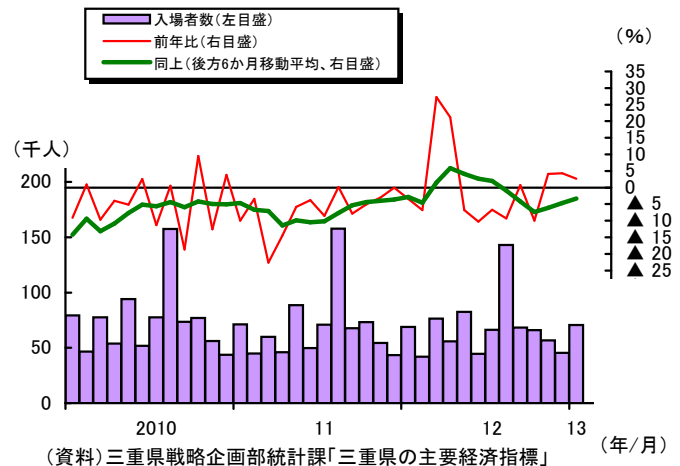
《見通し》

○4月上旬に大手旅行会社JTBの中部地区グループ会社が公表した資料より、本年ゴールデンウィーク(4/26~5/6)期間中における旅行パッケージ商品の販売状況をみると、本年はカレンダー上の日並びが悪いものの、伊勢志摩地域を目的地とする宿泊プランの売上は、好調だった昨年をさらに15%上回る状況。
 ○このほか、東紀州地域では、紀勢自動車道の紀勢大内山IC-紀伊長島IC間の10.3kmが3月24日に開通し、マイカー利用客のアクセスが一段と向上(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の3.を参照)。
 ○このような状況から判断すると、伊勢志摩・東紀州地域における一段の集客増が十分に期待可能。

◆1月 鳥羽水族館入場者数

70,692人 前年比+2.7% (3か月連続の増加)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

概ね横這い

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、概ね横ばい。
- 2月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は、6か月連続で0.88倍と頭打ち。さらに、新規求人倍率(同)は1.31倍・前月比▲0.04ポイントと、2か月連続の低下となり、一進一退の動きが継続。ちなみに、三重県の有効求人倍率(同)の全国順位は、大阪府や愛媛県と並んで19位となっており、近隣の愛知県(1.14倍、5位)や岐阜県(0.97倍、12位)などと比べてやや開きがみられる状況。
- 2月の新規求人数は、学卒を除きパートを含むベースで前年比+0.1%と、ほぼ横這い。ただし、パート(同+10.0%)の増加基調が目立つことから、学卒・パートを除くベースでみると(図表7)、同▲6.9%と、2か月振りのマイナス。これを業種別にみると、公共工事や住宅着工の増加期待などを受けて、建設業(同+5.6%)が15か月連続の増加。一方、求人規模の大きい製造業(同▲25.8%)は、金属製品(同▲54.1%)や輸送機械(同▲49.6%)がおおよそ半減となったほか、内需型産業の代表格である食料品(同▲27.5%)が減少に転じたことなどを背景に、7か月連続の2桁減。
- 1月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、前年比▲3.4%と、引き続きマイナス圏内ながら、低下幅は縮小。このほか、名目賃金指数・実質賃金指数(ともに同+0.5%)は、特別給与(ボーナス)の下振れを背景にマイナスとなった12月(名目:同▲1.7%・実質:同▲2.0%)から一転、再びプラス。その一方、常用雇用指数(同▲2.3%)は、製造業(同▲3.9%)の落ち込みを主因に13か月振りのマイナス。

＜見通し＞

- 4月入り後、県内でも中堅・中小企業の倒産に関する報道が相次いだものの、今後は円安に伴う輸出関連産業の収益向上や、公共工事の増加に伴う土木・建設業の業況改善などが見込まれるうえ、夏場にかけては、前年水準を上回る賞与支給を実施する企業の増加も期待される状況。
- 上記の点を勘案すれば、このところ一進一退の動きを辿っている雇用・所得情勢は、景気の持ち直しが一段と明確化するにつれて、徐々に明るい動きが拡大すると予想。

◆2月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.88倍
前月と変わらず
- ・新規求人倍率:1.31倍
前月比▲0.04ポイント(2か月連続の低下)

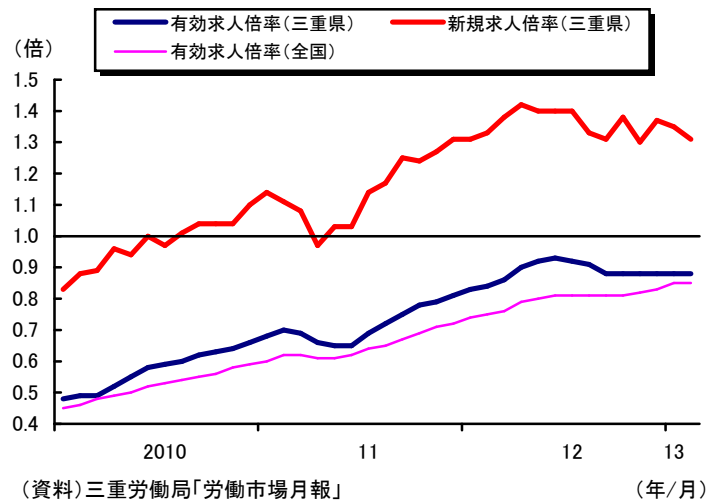
◆2月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

- 5,960人 前年比▲6.9%(2か月振りの減少)

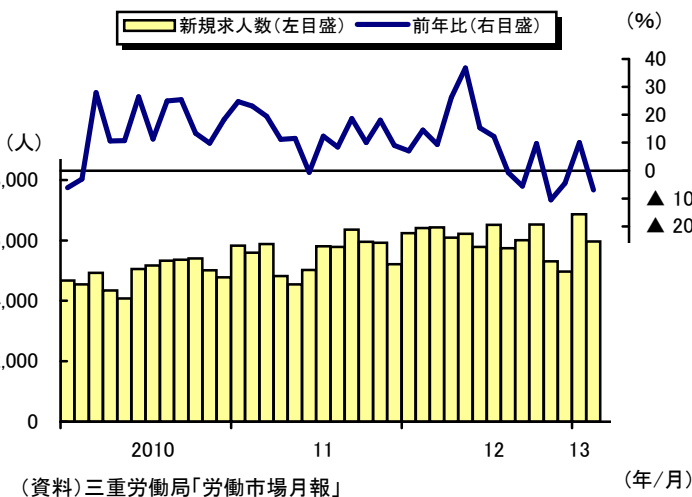
◆1月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲2.3%(13か月振りの低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲3.4%(5か月連続の低下)
- ・名目賃金指数
前年比+0.5%(2か月振りの上昇)

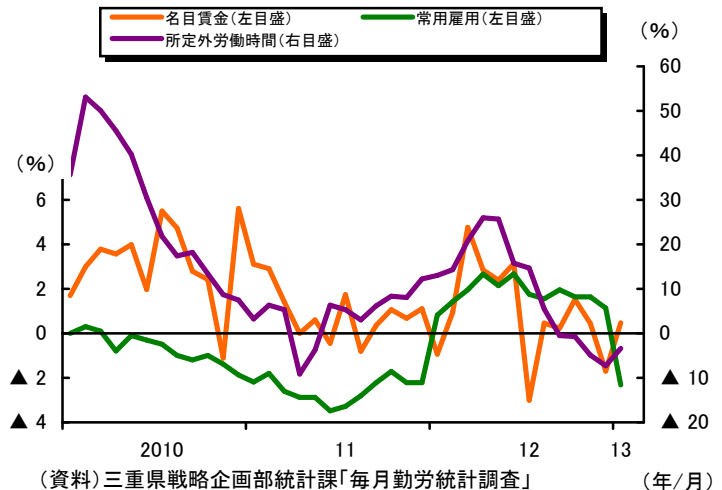
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 堅調

《現状》

○企業の生産活動は、堅調。
 ○1月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比+4.2%と、2か月振りの上昇となり、全国(同▲5.8%)とは対照的な動き。これを業種別にみると、乗用車などの輸送機械(同▲4.3%)は、震災後の挽回生産が本格化した昨年(2012年1月:同+28.0%)の反動もあって2か月連続のマイナスとなったものの、軽乗用車人気などを追い風に、引き続き高い生産水準を維持していると判断。さらに、2012年末頃にかけてやや弱い動きのみられた一般機械もプラスに転化(12月:同▲4.1%→1月:同+1.7%)。

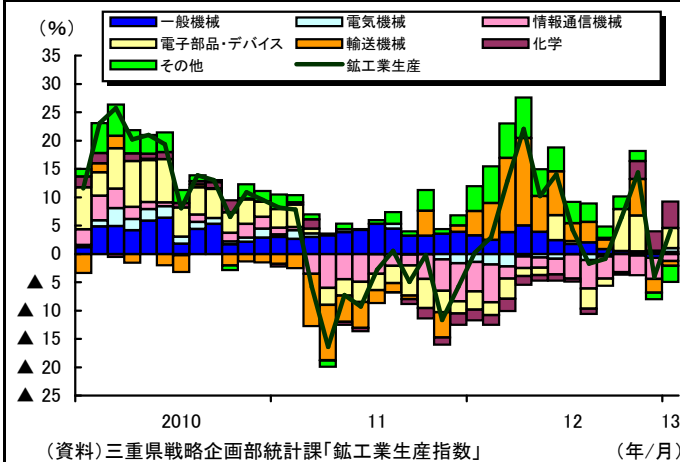
《見通し》

○3月の軽乗用車車名別新車販売台数をみると、ホンダ鈴鹿製作所で全量が生産されている「N BOX」は6か月振りに首位の座を譲ったものの、引き続き高い人気。こうした要因を勘案すると、輸送機械は数字上、前年の反動でマイナスを記録する月が多くなるとみられるものの、実勢としては好調さを維持する見通し。
 ○さらに、このところ高い伸びを示している化学についても、円安に伴う輸出採算の好転で、外需向けを中心に今後も生産が回復基調で推移するとみられ、鉱工業全体に対する牽引力の向上に期待。

◆1月 鉱工業生産

- 前年比+4.2% (2か月振りの上昇)
- ・一般機械
前年比+1.7% (3か月振りの上昇)
 - ・電気機械
前年比+14.6% (4か月連続の上昇)
 - ・情報通信機械
前年比▲79.9% (23か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス
前年比+22.3% (4か月連続の上昇)
 - ・輸送機械
前年比▲4.3% (2か月連続の低下)
 - ・化学
前年比+59.2% (3か月連続の上昇)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 小康状態

《現状》

○企業倒産は、小康状態。
 ○3月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、12件と、4か月振りの2桁となったものの、これまでのトレンドから大きく上振れてはいないほか、負債総額も前年比微増にとどまっている状況。なお、倒産企業を原因別にみると、製材業や水産業などで2011年9月の紀伊半島大水害を原因とする倒産が3件発生しており、伊勢志摩・東紀州地域における豪雨被害の根深さが窺われる情勢。

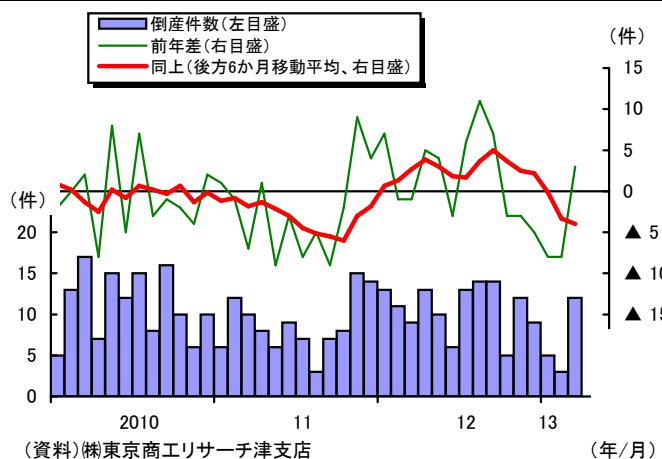
《見通し》

○4月に入ってから、既に中南勢地域で負債総額が約40億円に上る大型倒産の情報が伝えられているほか、破産準備中など、倒産集計にカウントされていない「倒産予備軍」の企業も複数確認できる状況。こうした点を踏まえれば、県内では景気の本格回復を待てずに倒産する事例が発生する懸念も。

◆3月 企業倒産

- ・倒産件数:12件
前年差+3件(6か月振りの増加)
- ・負債総額:1,591百万円
前年差+77百万円(6か月振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資 堅調

《現状》

○企業の設備投資は、堅調。
 ○2月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+134.1%と、昨年と比べて倍増の勢い。後方6か月移動平均値でみると、2012年末頃をボトムに持ち直しの動きが徐々に明確化。さらに、企業が生産活動などで用いる機械設備といった資本財の1月生産(同+11.2%)も、12月(同+3.9%)から上昇幅が拡大。一方、3月の貨物車登録台数(除く軽)は同▲2.2%と、やや頭打ちの様相。

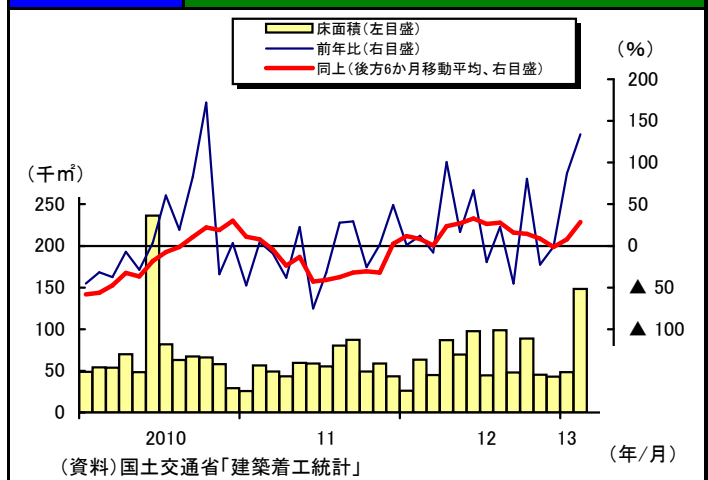
《見通し》

○北勢地域では、在京の大手家電量販店が新しく物流施設を建設するニュースが伝えられる(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の4.を参照)など、立地条件や高速道路などへのアクセスの良さを背景に、新規企業の立地や既存企業の設備増強に関する情報がコンスタントにみられる状況。こうした点を踏まえると、県内では今後も設備の新增設といった動きが一定程度みられる見通し。

◆2月 非居住用建築物着工床面積

前年比+134.1%(2か月連続の増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向:海外部門

輸出

持ち直しの兆し

《現状》

○輸出は、持ち直しの兆し。
 ○2月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、776億円・前年比+0.7%と、僅かながら3か月連続のプラス。
 ○品目別にみると、乗用車(37億円・前年比▲72.6%)は、2桁の減少が持続したものの、輸出用車両の生産を手掛けるホンダ鈴鹿製作所が、国内での軽乗用車の販売好調を受けてその生産を優先していることが大きく影響。そのため、輸出について乗用車を除くベースでみると、同+16.2%と、2か月連続の2桁増となることから、実質的に輸出は持ち直していると判断。そのほか、同港で主力となっている自動車の部品品(84億円、同▲0.8%)もやや弱い動きとなったものの、主力の北米・中南米向けやASEAN向けは好調を維持。

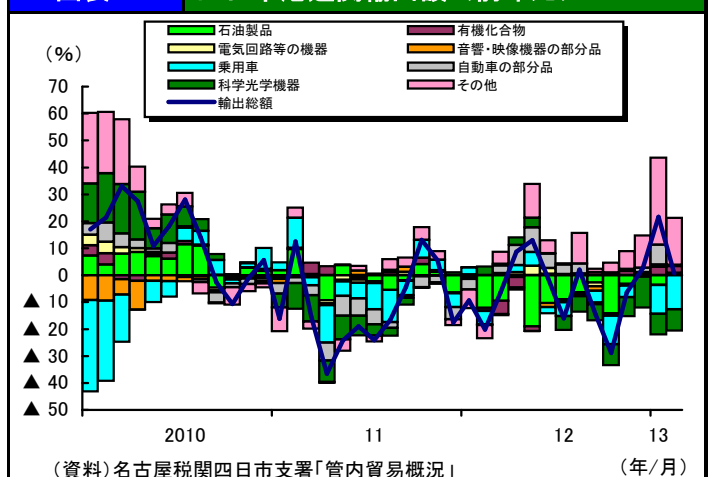
《見通し》

○四日市港からの自動車部品の輸出動向を仕向地別にみると、2月は中国向け(8.0億円、前年比▲33.9%)が再びマイナスに転じるなど、中国での日系自動車メーカーの販売不振を背景に弱い動き。こうした点を踏まえると、自動車部品の輸出は総じて回復基調が続くとみられるものの、その勢いは緩慢なものにとどまる見通し。

◆2月 四日市港通関輸出額

- 776億円 前年比+0.7%(3か月連続の増加)
- ・石油製品:34億円
前年比+25.0%(15か月振りの増加)
- ・有機化合物:69億円
前年比+37.3%(4か月連続の増加)
- ・電気回路等の機器:48億円
前年比+9.9%(3か月連続の増加)
- ・乗用車:37億円
前年比▲72.6%(2か月連続の減少)
- ・自動車の部品品:84億円
前年比▲0.8%(5か月振りの減少)
- ・科学光学機器:19億円
前年比▲76.1%(8か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資 減速

《現状》

- 公共投資は、減速。
- 3月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比▲25.2%と、4か月連続の2桁減となったほか、請負金額も(図表13)、同▲12.1%と、2月(同▲44.9%)から減少幅が縮小したものの、引き続きマイナス。公共事業関連で大幅な増額補正となった2012年度12月・2月補正予算のプラス効果は未だ顕在化せず。

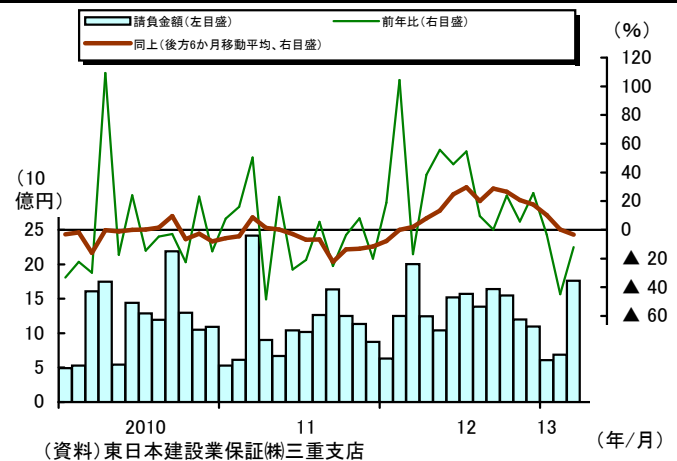
《見通し》

- 紀勢国道事務所発表の資料をみると、紀勢自動車道(紀伊長島IC-海山IC間、15.1km)や国道42号熊野尾鷲道路(三木里IC-熊野大泊IC間、13.6km)の2013年度内開通を目指し、整備工事が目下最盛期を迎えている状況。こうしたことから、今後は東紀州地域における幹線道路や、それにアクセスする道路を整備する動きが一巡するとみられる一方、これにかかわって、防災・減災対策を主眼に、公共の建物や港湾施設を耐震化する工事などが増える展開が想定され、公共投資は先行き堅調な動きを辿る見通し。

◆3月 公共投資

- ・公共工事請負件数:311件
前年比▲25.2%(4か月連続の減少)
- ・公共工事請負金額:17,632百万円
前年比▲12.1%(3か月連続の減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価 ほぼ横這いで推移

《現状》

- 物価は、ほぼ横這いで推移。
- 2月の三重県消費者物価指数(CPI、5市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比▲0.1%と、7か月振りのマイナスとなったものの、下落幅は小幅。品目ごとにみると、これまで継続的にCPIを押し上げてきた生鮮食品を除く食料(同▲0.6%)は、野菜・果物の値下がりを主因に、2011年1月(同▲0.1%)以来の下落。このほか、電気代やガス代といった光熱・水道の上昇幅も縮小(1月:同+1.4%→2月:同+0.9%)。

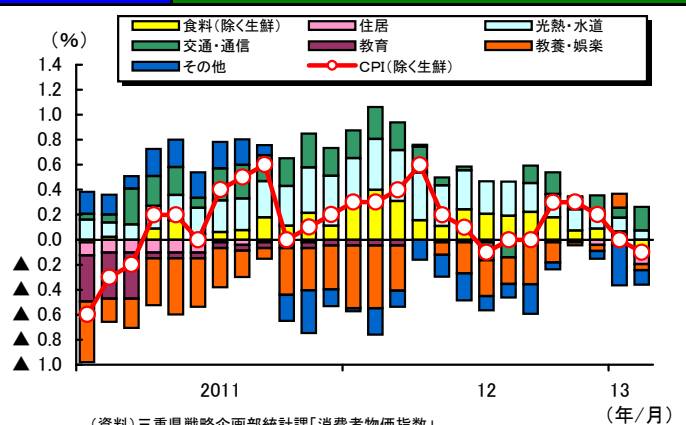
《見通し》

- 4月に入って、輸入小麦や食用油など、生活に身近な食品の値上げが相次いでいるうえ、今後は円安による輸入価格の上昇に伴って加工食品などの値上がりが見込まれるほか、燃料コストの変動に応じて価格が改定される電気料金やガス料金についても、先行き持続的な上昇が見込まれることから、県内のCPIは横這いから再び緩やかな上昇基調に転じる見通し。

◆2月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比▲0.1%(7か月振りの下落)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比▲0.6%(25か月振りの下落)
- ・住居
前年比▲0.3%(6か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+0.9%(26か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+1.2%(6か月連続の上昇)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.4%(2か月振りの下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2013年3月)

1. 鈴鹿サーキットが初の海外展開、台湾に「ミニ・鈴鹿サーキット」開業へ

- 3月2日、鈴鹿サーキットを運営するモビリティランド(本社:鈴鹿市)が、台湾で商業施設開発を手掛ける「大魯閣」との間で、サーキットのライセンス使用や、遊戯施設運営に関するコンサルティングの実施について合意。2012年9月に開場50周年を迎えた同サーキットとしては初の海外展開。
- 台湾・高雄市に2015年10月の開業を目指して大魯閣が準備を進めている、総面積およそ86,000㎡の複合商業施設「TAROKO MALL 草衙道」に、サーキットのコースレイアウトをイメージした全長約580mのレンタルカートコースや、サーキット内の遊園地と同じ乗り物などが楽しめるテーマパーク「SUZUKA CIRCUIT PARK」を設置予定。
- これとともに、同サーキットにおけるF1日本グランプリについて、レースを主催するFOWC(Formula One World Championship Limited)との間で、引き続き2014年から2018年の5年間にわたって開催することで基本合意するなど、海外戦略を地固め。

2. 三重県の2011年製造品出荷額等は約9.6兆円で全国9位

- 3月22日、総務省統計局ならびに三重県が「平成24年経済センサスー活動調査」の製造業にかかる速報値を発表。
- 三重県における製造業の動向をみると、2012年2月1日時点の事業所数は4,174事業所と、2010年(3,983事業所)と比べて+191事業所(+4.8%)増加したほか、従業者数も190,764人と、2010年(190,185人)と比べて僅かながら増加(+579人、+0.3%)。
- その一方、2011年の製造品出荷額等は9兆5,644億円と、2010年(9兆7,647億円)と比べて▲2,003億円(▲2.1%)減少し、全国順位は茨城県(10兆6,201億円)に次ぐ9位。
- 製造品出荷額等の増減を業種別にみると、電気機械(前年比+1,700億円)などが堅調だったものの、液晶生産の落ち込みなどを背景に、電子部品・デバイス・電子回路(同▲4,804億円)が大幅減となったほか、東日本大震災の影響で完成車工場が一時休止を余儀なくされた輸送機械(同▲2,694億円)なども弱い動き。

3. 紀勢自動車道 紀勢大内山IC－紀伊長島IC間の10.3kmが開通

- 3月24日、紀勢自動車道 紀勢大内山IC－紀伊長島IC間の10.3kmが開通。
- 今回の開通により、津市⇄尾鷲市の往来に要する時間が、並行する国道42号を利用した場合と比べて約10分短縮され、1時間35分に。さらに、全国屈指の多雨エリアを通り、通行止めが多発する国道42号の代替路としての期待も大。なお、開通後1週間の交通状況を見ると、国道42号の交通量は平均5,300台と、開通前(11,200台)と比べておよそ半分となり、紀勢自動車道への転換が確認できる状況。
- 紀勢自動車道は、2006年3月に勢和多気JCT－大宮大台IC間の13.4kmが、2009年2月に大宮大台IC－紀勢大内山IC間の10.4kmがそれぞれ開通しており、今回の開通で、NEXCO中日本が整備する事業区間は全線開通。
- 今後、国土交通省が整備する同自動車道 紀伊長島IC－海山IC間の15.1kmや、尾鷲熊野道路 三木里IC－熊野大泊IC間の13.6kmも2013年度中に開通する予定で、主要幹線道路の整備により、東紀州地域へのアクセスがますます便利に。

4. ヨドバシカメラが桑名市に物流センターを建設予定

- 3月26日、大手家電量販店のヨドバシカメラ(本社:東京都新宿区)が、桑名市の工業用地に物流センターを建設することを決定し、三重県などとの間で立地協定を締結。
- 同社が進出するのは、桑名市多度町にある民間の工業用地「テックベース桑名」で、投資総額約80億円を掛け、敷地面積約18万5,000㎡の敷地に中部エリアの物流を担う拠点を建設する計画で、2014年4月に着工し、2015年11月に稼働予定。なお、各種報道によると、当初の従業員数は約150名となり、ほぼ全員を地元で採用する方針。
- 同社の物流拠点は、川崎市(神奈川県)・神戸市(兵庫県)に次ぐ3か所目。2016年春の開業に向けてJR東海が建設中の「名古屋駅新ビル(仮称)」に出店する店舗への商品供給や、インターネット通販利用者への商品配送を手掛ける拠点として位置付け。

景 気 指 標

三重銀総研
2013/4/11

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整前期(月)比

	2011年	2012年	2012年			2013年	2012年		2013年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 4.2)	(6.3)	(15.2)	(0.6)	(5.4)		(14.4)	(▲ 4.1)	(4.2)		
	-	-	<▲ 2.6>	<▲ 6.5>	< 1.4>		< 0.9>	<▲ 10.9>	< 18.7>		
生産者製品在庫指数	(1.0)	(26.7)	(22.5)	(47.6)	(35.9)		(40.5)	(29.1)	(17.8)		
	-	-	< 7.4>	< 25.0>	<▲ 3.1>		< 0.4>	<▲ 6.9>	<▲ 11.3>		
大口電力消費量 (百万KWh)	8,744	9,034	2,221	2,367	2,214		731	706	702		
	(3.4)	(3.3)	(7.4)	(2.1)	(▲ 3.6)		(▲ 3.3)	(▲ 5.4)	(▲ 4.0)		
新設住宅着工戸数(戸)	9,392	9,554	2,389	2,459	2,589		914	831	740	810	
	(▲ 8.0)	(1.7)	(2.8)	(▲ 5.2)	(11.4)		(1.4)	(19.9)	(▲ 0.3)	(12.3)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	667	757	254	191	177		45	43	49	148	
	(▲ 23.9)	(13.5)	(57.3)	(▲ 14.2)	(17.2)		(▲ 22.4)	(▲ 0.8)	(87.0)	(134.1)	
公共工事請負金額(億円)	1,334	1,613	381	459	384	306	120	110	61	69	176
	(▲ 7.8)	(20.9)	(45.8)	(17.4)	(18.1)	(▲ 21.2)	(5.8)	(25.7)	(▲ 3.4)	(▲ 44.9)	(▲ 12.1)
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.6)	(▲ 1.3)	(▲ 3.4)	(▲ 3.1)	(1.7)		(2.8)	(4.3)	(▲ 5.5)	(▲ 6.8)	
同 (既存店)	(▲ 2.1)	(▲ 2.4)	(▲ 2.8)	(▲ 4.2)	(▲ 1.0)		(0.2)	(1.7)	(▲ 7.8)	(▲ 8.6)	
新車登録・販売台数(台)	51,969	63,113	14,215	15,519	12,287	17,649	4,417	3,844	4,361	5,897	7,391
	(▲ 16.3)	(21.4)	(66.1)	(8.3)	(▲ 14.6)	(▲ 16.3)	(▲ 10.7)	(▲ 14.0)	(▲ 16.3)	(▲ 8.6)	(▲ 21.7)
軽自動車登録・販売台数(台)	32,816	44,757	10,942	10,793	9,707	13,957	3,528	3,149	3,861	4,602	5,494
	(▲ 15.0)	(36.4)	(73.5)	(29.7)	(11.1)	(4.8)	(14.1)	(12.8)	(14.6)	(5.3)	(▲ 1.5)
有効求人倍率(季調済)	0.71	0.88	0.92	0.90	0.88		0.88	0.88	0.88	0.88	
新規求人倍率(季調済)	1.13	1.34	1.41	1.35	1.35		1.30	1.37	1.35	1.31	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	66,705	72,228	18,096	18,257	16,796		5,304	4,969	6,865	5,960	
	(13.7)	(8.3)	(25.8)	(1.8)	(▲ 1.7)		(▲ 10.5)	(▲ 4.6)	(10.0)	(▲ 6.9)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.9)	(0.7)	(2.8)	(▲ 1.1)	(▲ 0.4)		(0.4)	(▲ 1.7)	(0.5)		
実質賃金指数(同)	(0.8)	(0.5)	(2.4)	(▲ 0.8)	(▲ 0.6)		(0.3)	(▲ 2.0)	(0.5)		
所定外労働時間(同)	(4.4)	(9.3)	(22.2)	(6.4)	(▲ 4.4)		(▲ 4.9)	(▲ 7.3)	(▲ 3.4)		
常用雇用指数(同)	(▲ 2.5)	(1.8)	(2.5)	(1.8)	(1.5)		(1.6)	(1.1)	(▲ 2.3)		
企業倒産件数(件)	105	129	29	41	26	20	12	9	5	3	12
(前年同期(月)差)	(▲ 29)	(24)	(6)	(24)	(▲ 11)	(▲ 13)	(▲ 3)	(▲ 5)	(▲ 8)	(▲ 8)	(3)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 884,615	▲ 1,042,420	▲ 311,300	▲ 272,971	▲ 207,480		▲ 65,205	▲ 92,680	▲ 97,746	▲ 107,533	
輸出(百万円)	1,086,008	1,015,064	258,703	241,376	255,013		80,047	92,784	86,949	88,458	
	(▲ 10.7)	(▲ 6.5)	(6.0)	(▲ 11.1)	(▲ 6.7)		(▲ 5.2)	(6.0)	(15.2)	(0.2)	
輸入(百万円)	1,970,623	2,057,484	570,002	514,347	462,492		145,252	185,464	184,695	195,991	
	(38.4)	(4.4)	(10.5)	(0.5)	(▲ 9.7)		(▲ 10.4)	(▲ 0.5)	(14.8)	(29.2)	
四日市港 輸出(百万円)	983,790	910,082	232,492	219,326	227,153		75,762	81,837	82,923	77,556	
	(▲ 13.0)	(▲ 7.5)	(6.4)	(▲ 9.9)	(▲ 12.1)		(▲ 6.4)	(2.7)	(21.6)	(0.7)	
自動車輸出金額 (億円)	993	771	195	79	129		48	60	37	37	
	(▲ 28.2)	(▲ 22.3)	(21.0)	(▲ 52.8)	(▲ 51.7)		(▲ 42.3)	(0.0)	(▲ 66.3)	(▲ 72.6)	
乗用車輸出台数(台)	78,884	53,604	14,011	4,951	6,806		2,491	2,720	1,796	1,604	
	(▲ 19.5)	(▲ 32.0)	(25.1)	(▲ 67.8)	(▲ 71.9)		(▲ 68.6)	(▲ 54.8)	(▲ 81.1)	(▲ 83.0)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)		(0.3)	(0.2)	(0.0)	(▲ 0.1)	
同 (津市)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.3)		(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2011年	2012年	2012年			2013年	2012年		2013年		
			4~6	7~9	10~12		1~3	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(▲ 6.4)	(7.0)	(24.8)	(▲ 0.8)	(▲ 5.6)		(▲ 1.3)	(▲ 11.4)	(▲ 4.0)		
	-	-	<▲ 0.3>	<▲ 8.4>	<▲ 5.4>		<▲ 2.6>	< 1.0>	< 8.8>		
新設住宅着工戸数(戸)	76,934	76,468	17,921	19,194	21,556		6,744	7,238	6,510	6,536	
	(▲ 3.0)	(▲ 0.6)	(▲ 1.2)	(▲ 10.8)	(17.5)		(13.4)	(14.8)	(15.3)	(13.3)	
大型小売店販売額(全店)	(▲ 1.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.8)	(▲ 1.5)	(0.1)		(2.0)	(1.5)	(▲ 3.1)	(▲ 4.0)	
同 (既存店)	(▲ 1.0)	(▲ 0.9)	(▲ 1.0)	(▲ 1.9)	(▲ 0.2)		(1.7)	(1.2)	(▲ 3.2)	(▲ 4.2)	
有効求人倍率(季調済)	0.83	1.04	1.08	1.06	1.04		1.03	1.05	1.06	1.06	
新規求人倍率(季調済)	1.30	1.58	1.65	1.57	1.58		1.56	1.59	1.64	1.64	
企業倒産件数(件)	1,178	1,086	304	286	216	255	81	70	88	66	101
(前年同期(月)差)	(104)	(▲ 92)	(▲ 29)	(52)	(▲ 55)	(▲ 25)	(▲ 26)	(▲ 6)	(▲ 19)	(▲ 24)	(18)
域内外国貿易 純輸出(億円)	43,978	50,108	13,448	11,259	13,161		4,112	4,179	2,748	4,858	
輸出(億円)	121,801	132,058	34,505	32,532	32,570		10,494	10,977	10,176	11,831	
	(▲ 4.2)	(8.4)	(32.9)	(▲ 0.4)	(0.4)		(3.6)	(▲ 2.2)	(16.3)	(4.4)	
輸入(億円)	77,823	81,950	21,057	21,273	19,409		6,383	6,799	7,428	6,973	
	(21.9)	(5.3)	(6.9)	(3.1)	(▲ 1.2)		(▲ 0.5)	(2.6)	(6.0)	(20.5)	